

グローバルリスク報告書 2023 年版

エグゼクティブサマリー

2020 年代最初の数年間は、人類史においても特にディスラプティブ（破壊的）な時代となった。新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）後に「ニューノーマル」を取り戻すことができたと思っただけでなく、ウクライナで戦争が勃発。これまで数十年にわたる進歩を通じて解決を目指してきた、食料やエネルギーなどの課題に新たな危機が発生する事態となった。

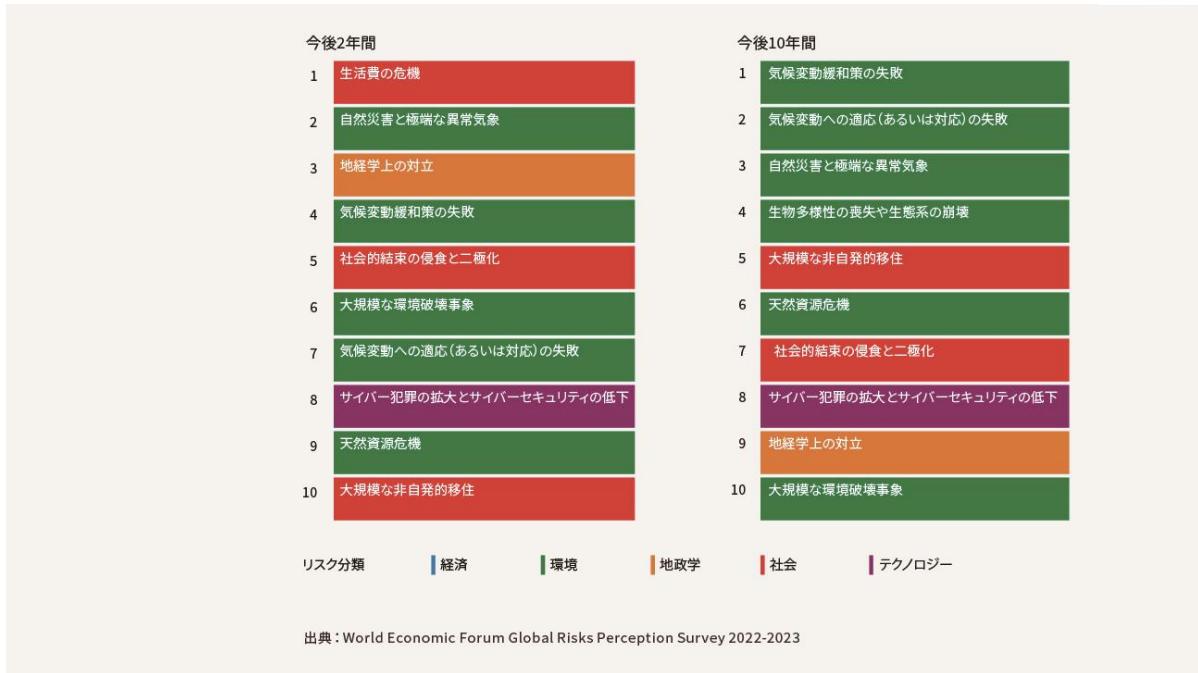
2023 年の年頭に世界が直面したのは、不気味なほど旧知でありながら全く新たなリスクである。インフレ、生活費の危機、貿易戦争、新興国市場からの資金流出、大規模な社会不安、地経学上の対立、核戦争の脅威など、現世代のビジネスリーダーたちや公共政策立案者にとっては、ほぼ未経験の「旧来の」リスクが再来している。こうしたリスクは、持続不可能な債務、新たな低成長時代の到来、世界的な投資の少なさと脱グローバリズム、数十年にわたり進歩が続いた人類の進歩の後退、デュアルユース（民間と軍用）技術の急速で制約のない開発、世界の平均気温上昇を 1.5℃に抑制する可能性が縮小する中で、気候変動の影響と目標に伴う圧力といった、グローバルリスク環境における比較的新しい展開によって増幅している。これらの動きが集束することで、2020 年代は特異で不透明かつ激動の時代になると考えられる。

グローバルリスク報告書 2023 年版では、最新のグローバルリスク意識調査（GRPS）の結果を紹介している。報告書では、グローバルリスクの理解のため 3 つの時間軸を設定した。第 1 章では、短期的（2 年間）に発生が想定される最も深刻なグローバルリスクについて現在の危機（すでに進行しているグローバルリスク）が、与える影響が増大している点について考察。第 2 章では、長期的（10 年）に最も深刻化すると想定されるリスクを取り上げ、経済、環境、社会、地政学、テクノロジーの 5 分類から明日の危機となりうる、新たに浮上または急速に進展しているリスクを検証している。また第 3 章では、中期的な展望として、前章までに概略したリスクの連関性が、2030 年までに天然資源不足を中心とした「ポリクライシス（複合危機）」へ発展していく可能性を検証。本報告書では最後に、これらのリスクに対する対応状況の比較に関する認識を考察し、より強靱な世界への道筋をたどる上で重要となる実現要因に焦点を当てている。本報告書の主な調査結果は以下の通りである。

今後 2 年間でグローバルリスクの中心となるのは生活費の危機、今後 10 年間で気候変動への対応の失敗

今後 10 年間は、地政学的・経済的な動向を背景に、環境、社会的な危機が顕著になると GRPS の結果が示している。今後 2 年間で最も深刻なグローバルリスクとして位置づけられるのは「**生活費の危機**」であり、短期間のうちにピークに達するだろう。今後 10 年間で最も急速に悪化するグローバルリスクとして挙げられるのは「**生物多様性の喪失や生態系の崩壊**」であり、6 つの環境リスクは全てが、今後 10 年間のリスク上位 10 に含まれている。短期・長期リスクの双方で「**地経学上の対立**」「**社会的結束の侵食と社会の二極化**」など 9 つのリスクが上位 10 位にランクインし、新たに「**サイバー犯罪の拡大とサイバーセキュリティの低下**」、「**大規模な非自発的移住**」という 2 つのリスクが上位にランクインしている。

図A グローバルリスクの短期・長期的な重要度ランキング
 "以下のリスクについて、2年後と10年後に起こりうる影響(深刻さ)を推定してください"



経済の時代の終焉後に増大するリスクは停滞、かい離、苦境

新型コロナウイルス感染拡大による経済的な余波にウクライナ侵攻が加わり、急激なインフレ、急速な金融政策の正常化を先導して、低成長・低投資の時代に入りました。ウクライナ侵攻の長期化、長引くパンデミック（世界的大流行）によるボトルネックの継続、経済戦争によるサプライチェーンの寸断という懸念を考慮すると、各国政府と中央銀行は少なくとも今後 2 年間は根強いインフレ圧力に直面する可能性が高い。また、景気の先行きに対する下振れリスクも大きくなっている。金融政策と財政政策の不整合があると流動性リスクの懸念が高まり、グローバルな規模で長期的な景気後退と債務危機が発生する可能性がある。供給主導のインフレが続くとスタグフレーションに陥る懸念があり、前例がないほど高水準の公的債務と共存することにより、社会経済的に深刻な影響が及ぶだろう。世界経済の分断化、地政学的緊張や厳しい再編が債務危機を引き起こし、最終的には今後 10 年以内に広範な世界金融危機に突き進む可能性がある。

一部の国の経済が想定以上に順調に推移したとしても、低金利時代の終焉は、政府、企業、個人に大きな影響がある。そのような場合に最も大きな影響を受けるのが社会の最弱層や既に脆弱化している国家で、貧困の増加、飢餓、激しい抗議行動、政情不安、さらには国家の崩壊が進む可能性がある。経済的圧力によって中所得世帯の利得が侵食されると各国で不満が増大し、政治的分裂が進み、社会的保護の強化に対する要求が高まるだろう。各国政府は今後も、インフレの固定化を防止しながら、多数の国民を長期的な生活費の危機から守る一方で、景気後退や急務とされる新しいエネルギーシステムへの移行、さらに不安定化した地政学的環境による収益の圧迫に対処しながら債務処理コストを支払うという、厳しい舵取りを続ける必要がある。

地政学的な分断によって地経学的な争いを促し、複数地域にまたがる紛争のリスクが上昇

経済戦争が常態化し、世界の大国間の衝突は、ますます激しくなっており、政府による市場介入は、今後 2 年の間は継続すると考えられる。経済政策は、自給率を上げて対抗国に対する主権を確立する目的で防御的に用いられているが、他国の台頭を抑止するために攻撃的に展開されることが多くなるものと考えられる。地経学上の対立

を増幅させる政策は、グローバルに統合された経済において、貿易、金融、テクノロジーの相互依存によって安全保障上の脆弱性が高まり、不信と断絶のサイクルがエスカレートする危険がある。地政学は経済に影響を及ぼすので、非効率な生産と価格上昇がより長期的に起こる可能性が高くなるだろう。特にアジア太平洋地域など、世界の金融・経済システムが効果的に機能する上で重要な地理上のホットスポットは懸念が増大するであろう。

今後 10 年間に発生する国家間の対立は主に経済対立になるというのが、GRPS の回答者の予想であった。しかし、近年の軍事費拡大、さらに新しいテクノロジーがより広範な分野に普及したことによって、世界的な軍拡競争が発生する可能性がある。グローバルリスクの長期的な状況は、複数領域にまたがる紛争と非対称戦争と定義することができ、ここ数十年にはなかった破壊的な規模で、目標を絞った形でハイテク兵器が配備される可能性がある。偶発的・意図的なエスカレーションの抑止力として機能するモラル、そして社会的信用や政治的なコストに関する意識の共有を強化するために、国境を越えた軍備管理メカニズムを新たな安全保障の状況に迅速に適応させる必要がある。

テクノロジーが格差を助長させ、サイバーセキュリティのリスクは常に懸念される

テクノロジー分野は引き続き産業政策と国家介入の強化対象の中心となるだろう。民間投資と同様に、国庫補助や軍事費により、新興テクノロジーの研究開発は今後 10 年間も加速し、AI（人工知能）、量子コンピューティング、バイオテクノロジーなどの分野で、技術の進歩が見込まれている。資金的余裕のある国であれば、健康に対する新たな脅威やヘルスケア体制の不備などへの対処、食料安全保障や気候変動の緩和策の拡大といった新たに出現する危機に対する一定の解決策をテクノロジーが提供するだろう。それができない国では、格差とかい離が拡大する。また、すべての経済圏において、これらの新興テクノロジーは、誤報や偽情報がブルーカラー、ホワイトカラーの職場に前触れもなく突然に伝達、拡散されるようなリスクをもたらす。

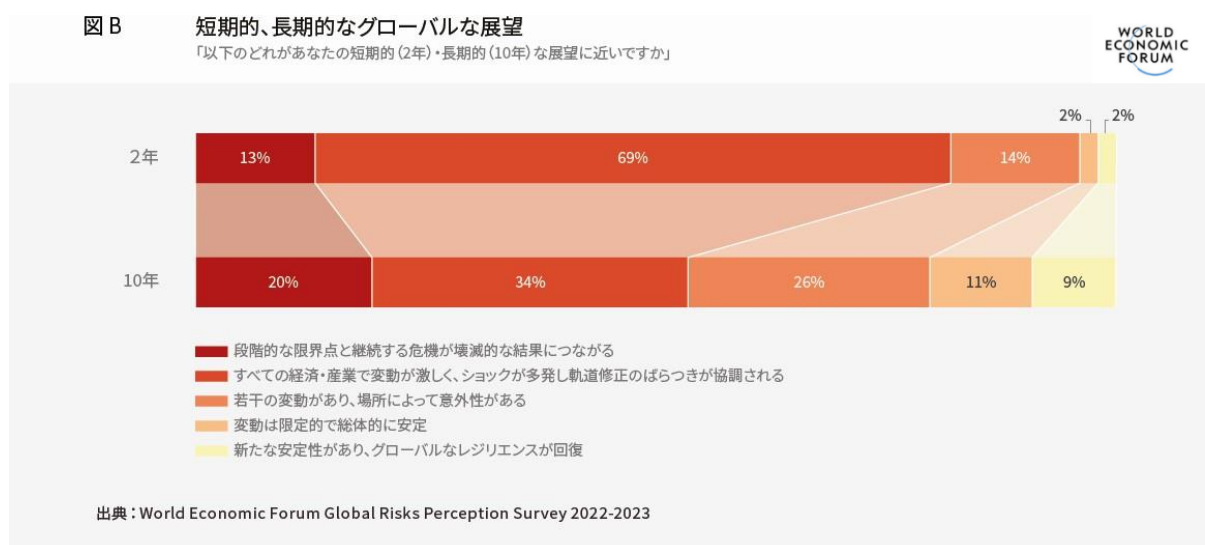
しかし、新しいテクノロジーの利用を管理する規定が設定されていないことが多いため、技術の急速な開発・導入自体がリスクである。社会に不可欠な機能とテクノロジーとの結びつきがますます強まっているために、社会機能の破壊を目論む脅威など、国内の直接的な脅威に人々はさらされている。サイバー犯罪の増加と並行して、重要なテクノロジーに対応したリソースやサービスを破壊しようとする試みが増加し、農業や水資源、金融システム、公共安全、交通、エネルギー、国内・宇宙・海底の通信インフラに対する攻撃が予想される。重要なことは、悪意のない者によるテクノロジーリスクである。大規模なデータセットの分析が高度化するにつれ、合法的なメカニズムであっても個人情報悪用ができてしまうなど、たとえ規制の行き届いた民主主義体制であっても、個人のデジタル主権とプライバシー権が弱体化する可能性がある。

自然破壊が進む中での気候変動の緩和策と適応策が、危険なトレードオフになる仕組み

気候変動と環境に関わるリスクは、今後 10 年間のグローバルなリスク意識の中心であり、最も備えが不十分であると想定されるリスクでもある。気候変動対策の目標について深く協調的な進展が見られないことで露呈したことは、ネット・ゼロを達成するために科学的に必要なことと、政治的に実現可能なことの間、かい離である。民間や公共機関のリソースに対する要求が他に拡大することで、気候変動緩和策の速度と規模が今後 2 年間で縮小し、気候変動の影響が増大する地域社会や国々が必要とする適応策支援が不十分になるということが明らかになっている。

現在の危機が原因で、中期的リスクから長期的リスクへと変化した場合、自然生態系への負担が増加する可能性がある。グローバル経済と地球の健康において生態系が果たす役割は未だ過小評価されているからである。自然破壊と気候変動は本質的に相互連動しているため、一方がうまくいかないともう片方に波及していく。大幅な政策変

更も大規模な投資がなければ、気候変動の影響や生物多様性の喪失、食料安全保障、自然資源消費の相互作用によって生態系の崩壊が加速し、気候変動の影響を受けやすい経済では食料供給と生活が脅かされ、自然災害の影響が増幅され、気候変動の緩和策のさらなる進展が抑制されることになる。



食糧危機、燃料危機、コスト危機によって社会の脆弱性が増幅され、未来への投資の減少は将来へのレジリエンスの低下につながる

複合的な危機によって社会が受ける影響が拡大している。従来から脆弱とされていたコミュニティや国家以外にも、影響を受ける人々の範囲は増大しており、不安定化する国家の数も増加している。2023 年に最も深刻なリスクになると予想される「エネルギー供給危機」「インフレ上昇」「食料供給危機」などをベースに、世界的な「生活費の危機」が顕在化しつつある。これまでは経済的な影響による衝撃は余力のある国が緩和していたが、多くの低所得国が債務、気候変動、食料安全保障という複数の危機に直面している。供給サイドの圧力が続いた場合、輸入に依存する多くの市場において、今後 2 年以内に現在の生活費の危機がより広範な人道的危機に転じる恐れがある。

経済的な圧力による中所得者層の空洞化が続くと、社会不安や政情不安が引き起こされ、その影響は新興国市場以外にも波及すると考えられる。人類の進歩と社会的流動性の低下に対する市民の間で欲求不満が高まり、価値観や平等性における格差拡大と合わせて、世界中の政治体制が存続の危機に直面することになるだろう。今後 2 年間は、中道からかけ離れた指導者の選出、そして経済大国間の政治的な分極化によって協調による問題解決の余地がこれまで以上に狭められ、同盟関係が分断され、より不安定な力学へと移行する可能性がある。

公共機関の財源ひっ迫や競合する安全保障上の懸念などもあり、来るグローバル・ショックを吸収する能力は低下している。今後 10 年間で、将来の成長やグリーンテクノロジー、教育、介護、保健システムを構築する財政的な余力を持つ国は減少すると考えられる。開発途上国、先進国を問わず、公共インフラやサービスの衰退は徐々に進行すると想定されるが、その影響が蓄積すれば、直面する他のグローバルリスクの緩和に肝要な人的資本や開発能力が打撃を受けると考えられる。

複数領域が同時に不安定化するとポリクライシスのリスクが加速

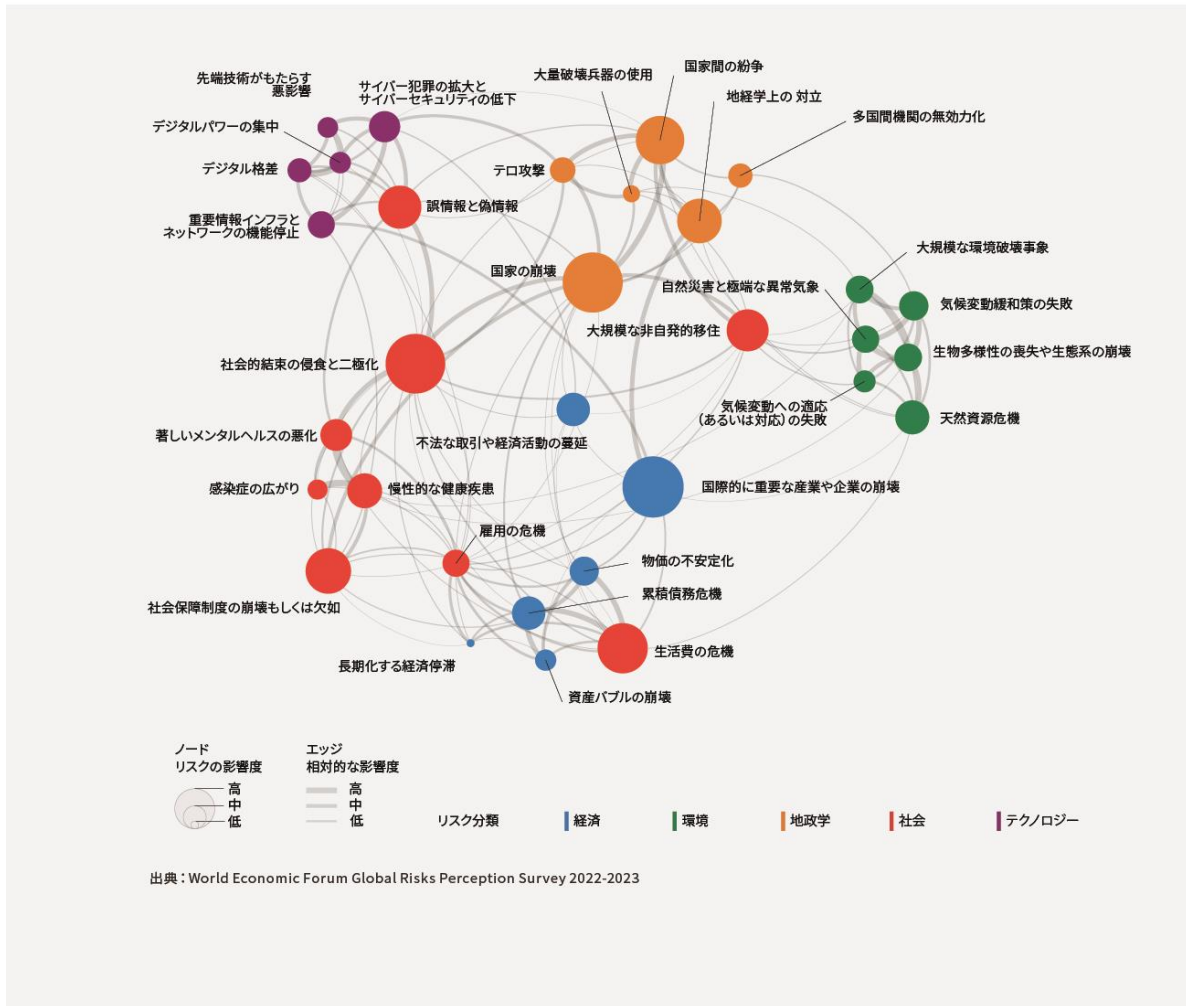
同時多発的なショックや密接に関連したリスク、レジリエンス（強靱性）の低下をもたらすのは、個々の危機の相互作用によって総体的な影響がすべての危機の総和を超えるようなポリクライシスである。地政学的な協力関係が悪化すると、連関する環境・地政学的・社会経済的リスクによる天然資源の需給関連のポリクライシス発生など、中期的に世界のリスク全体に波及する可能性がある。本報告書では、水戦争・飢饉からエコシステム資源の乱開発、気候変動の緩和・適応策の遅延まで、食料、水、金属・鉱物の不足を中心に、人道的・生態的危機を引き起こす可能性のある 4 つの未来について説明している。グローバルリスク間の関係性が不透明であることから、こうした予見演習を実施することで、どこが連関しているかを予測し、ポリクライシスの発生前にその規模・範囲の最小化に向けた準備措置を事前に講じることができると考えられる。

この先、危機が継続することで経済的・地政学的な環境に構造的変化をもたらし、私たちが直面する他のリスクも加速することになるだろう。GRPS の回答者の 5 人に 4 人以上が、不安定な状況は少なくとも今後 2 年間は続き、どのような道筋においても複数のショックが発生すると予想している。それでも長期的展望については、回答者は概して楽観的でした。先行きが悲観的としたのは回答者の半数強で、回答者のほぼ 5 人に 1 人が、今後 10 年間は一定の変動はあるものの、変動幅はそれほど大きくなく、比較的安定した状態が継続または再来すると予測している。

現実には、より有効な事前対策によって安全な未来を構築していく必要がある。多国間プロセスへの信頼の低下に対処することは、国境を越えた新たな危機を予防し、対応する集団的能力を高めることができ、核拡散などの既知のリスクに対処する備えを強化することができる。さらに、ある分野のレジリエンス強化は他の関連リスクへの対策全体に相乗便益を及ぼすと考えられるため、グローバルなリスク間の相互関連性を活用してリスク軽減策の効果を上げることができる。経済的展望の悪化によって各国政府は社会・環境・安全保障など競合する課題で厳しいトレードオフを迫られており、気候変動の緩和という副次効果をもたらす適応策への資金提供や、人的資本と開発を強化する分野への重点的投資など、複数のリスクに対応する解決策に焦点を当てたレジリエンスに投資していく必要がある。

今年の報告書で紹介したリスクの中には、限界点の一手手前というものもある。今こそ、よりポジティブで包括的かつ安定した世界への道筋を形作るために、長期的な展望を持って協力し、断固たる行動を起こす時なのである。

図 C グローバルリスクランドスケープ:相互関連マップ



翻訳

マーシュ ジャパン株式会社

<https://www.marsh.com/jp>

マーシュ ブローカー ジャパン株式会社

<https://www.marsh-mbj.com>

お問い合わせ

Jp.Info@marsh.com